

令和6年度 施策評価シート

施策の名称	Ⅷ-1-(1) 災害に強い県土づくり	幹事 部局	土木部
施策の目的	道路防災対策、治山治水対策、土砂災害対策、海岸保全対策等により、県民の生命、身体及び財産への被害の発生を未然防止や被害の最小限化を図ります。		
施策の現状に対する評価	<p><u>①(道路防災対策、治山治水対策、土砂災害対策等)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 落石などの道路防災に関して、落石頻度の高い30cm未満の石を対象とした第1段階の対策が必要な箇所は2,688箇所(令和5年度末現在。以下の数値について同じ。)あるが、その整備率は12.2%で、そのうち、緊急輸送道路上の要対策箇所783箇所の整備率は35.5%である。また、緊急輸送道路上にあり、耐震化が必要な221橋梁の耐震対策実施率は、77.8%である。これらの整備の進捗が課題である。 県管理河川の整備率は32.2%と低く、特に人口が集中している県東部の整備率は16.2%と、県西部の44.3%、隠岐の77.9%と比べ遅れており、整備の進捗が課題である。 波積ダムが令和6年6月から供用を開始するなど、ダム建設事業については、おおむね計画どおり進捗している。 平成30年7月から3年余りの間に3度の浸水被害が発生した江の川下流域の治水事業については、これまでのハード整備に加え、危険な箇所からの移転など、「治水とまちづくりの連携計画(江の川中下流域マスタープラン)」に基づく対策を着実に進めていく必要がある。 斐伊川・神戸川治水事業については、斐伊川放水路及び志津見・尾原両ダムの運用により、斐伊川下流の水位上昇を抑制する効果を発揮している。大橋川改修及び中海・宍道湖の湖岸堤の整備も着実に進捗している。 土砂災害危険箇所の整備状況は、砂防、地すべり、急傾斜地の対策を要する5,889箇所では19.4%、農地地すべり対策305区域では76.0%、山地災害危険地区13,952地区では38.3%の整備率であり、対策の推進が課題である。 <p><u>②(建築物の耐震化)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 公共建築物について、耐震化率は95.5%と令和3年度から横ばいであり、災害時の拠点となる建築物について、所管する自治体の体制等の問題から耐震化に向けた検討が十分に行われていないものがあることが課題である。 能登半島地震での建物の被害を踏まえ、一層の耐震対策の推進を図る必要がある。 		
今後の取組の方向性	<p><u>①(道路防災対策、治山治水対策、土砂災害対策等)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 近年、頻発する自然災害や土砂災害に強い県土づくりを実現するため、国の国土強靱化関係予算を最大限活用した道路防災対策、河川改修、砂防施設の整備などのハード対策と、ダムの事前放流の運用や河川の水位情報、監視カメラによる画像情報の提供、土砂災害警戒情報の周知などのソフト対策を一体的・計画的に進めていく。 江の川本川の堤防整備などの加速化、県・市町の事業を含めた必要な予算の確保を国に対して強く要望していくとともに、江の川中下流域マスタープランに基づき、事業が進むよう、国や沿川市町と連携して取り組んでいく。 斐伊川・神戸川治水事業についても、引き続き早期完成に向け、整備の促進を要望していく。 矢原川ダム建設事業の推進に必要な予算確保に努めるとともに、効率的な事業進捗を図る。 <p><u>②(建築物の耐震化)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 自治体へのヒアリング等を実施して耐震化の進捗状況を確認するとともに、各自治体で関係部局と連携を図り、耐震化に向けた検討を進めるよう働きかけを行う。 木造住宅について、建物全体を対象とした一般的な耐震化と並行して、人命を最優先にした部分的な耐震対策を推進する。 		

事務事業の一覧

施策の名称		Ⅷ-1-(1) 災害に強い県土づくり				
	事務事業の名称	目的		前年度の事業費(千円)	今年度の事業費(千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	漁港海岸保全事業	漁港海岸背後の住民及び施設	・津波、高潮、風浪、飛砂等の被害からの防護 ・海岸環境整備による安全・安心な海浜の利用	113,039	220,440	水産課
2	落石対策事業	・道路利用者 ・災害発生時の救助、消防活動等組織	落石等通行危険箇所の解消による安全・安心な道路通行空間の確保	2,453,220	2,474,141	道路維持課
3	冬道バリアフリー事業	積雪、凍結時の道路利用者	冬期における道路交通の安全を確保する。	1,533,618	1,363,931	道路維持課
4	橋梁耐震事業	・道路利用者 ・災害発生時の救急、消防活動等組織	震災発生時における橋梁災害の防止はもとより、救助・救急・消防活動及び救援物資輸送の円滑化かつ確実化	1,290,533	1,741,863	道路維持課
5	無電柱化事業	道路利用者	・道路の防災性の向上 ・安全で快適な通行空間の確保 ・良好な景観の形成	0	0	道路維持課
6	河川・海岸計画	河川流域や海岸沿岸域の居住者及び一般県民	河川・海岸の工事や維持を行う上での具体的な整備の目標や手法を明らかにする。	60,694	57,230	河川課
7	中小河川の改修事業	流域住民	洪水被害を軽減させ、流域住民の安全で安心な暮らしを確保する。	7,722,907	8,218,238	河川課
8	ダム建設事業	下流域の人命、財産及び河川環境	洪水被害の軽減と河川維持用水の確保	2,148,184	1,431,100	河川課
9	河川維持修繕事業	流域住民	適正に管理することにより流域住民が安心して暮らせるようにする。	916,866	1,652,015	河川課
10	海岸侵食対策事業	海岸周辺住民	侵食や越波被害を軽減させ、周辺住民の安全で快適な暮らしを確保する。	153,714	197,691	河川課
11	海岸維持修繕事業	海岸周辺住民	適正に管理することにより周辺住民が安心して暮らせるようにする。	122,379	283,303	河川課
12	河川管理事業	河川流域住民	治水、利水上における河川の適正管理の一環として、河川の適正利用の推進及び愛護意識の向上を図る。	142,081	164,091	河川課
13	海岸管理事業	海岸周辺住民	防護、利用上における海岸の適正管理の一環として、海岸の適正利用の推進を図る。	0	0	河川課
14	ダム維持管理事業	ダム下流域住民、利水者	洪水被害や濁水被害から生命・財産を守る。	1,390,485	1,845,101	河川課
15	大橋川改修事業促進事業	大橋川改修事業により生活環境に影響が生じる方々	関係者の理解と協力を得て、地域の望むまちづくりや環境と調和のとれた大橋川改修事業の促進	30,608	80,751	斐伊川神戸川対策課
16	海岸保全事業(港湾)	港湾海岸周辺住民	侵食や高潮被害を軽減させ、周辺住民の安全で快適な暮らしを確保する。	205,564	232,752	港湾空港課
17	砂防事業	土石流危険渓流の周辺及び下流域に居住する住民並びに住家等	土石流災害に対し、県民が安全に暮らせる環境を整備する。	3,071,953	1,771,757	砂防課
18	地すべり対策事業	地すべり危険箇所に居住する住民並びに住家等	地すべり災害に対し、県民が安全に暮らせる環境を整備する。	555,479	612,260	砂防課
19	急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地崩壊危険箇所に居住する住民並びに住家等	かけ崩れ災害に対し、県民が安全に暮らせる環境を整備する。	1,786,100	1,300,474	砂防課
20	建築物等地震対策事業	建築物の所有者又は利用者	既存建築物の耐震改修を促進し、県民の生命と財産を守る。	17,357	19,192	建築住宅課
21	島根県老朽危険空き家除却支援事業	老朽化し倒壊等の危険性がある空き家の所有者	地域の住環境の向上を図るため、老朽化により倒壊等の恐れがある空き家の除却を促進する。	15,899	18,600	建築住宅課
22	ブロック塀等の安全確保事業	ブロック塀等の所有者若しくは周辺住民	地震発生時におけるブロック塀の倒壊又は転倒による災害を防止し、県民の生命を守る。	1,467	3,168	建築住宅課
23						
24						
25						

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

水産課

事務事業の名称		漁港海岸保全事業				
目的	誰(何)を対象として	漁港海岸背後の住民及び施設		事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・津波、高潮、風浪、飛砂等の被害からの防護 ・海岸環境整備による安全・安心な海浜の利用			113,039	220,440
令和6年度の取組内容	・大社漁港海岸において、海岸背後の住民の生命、財産及び公共施設等を、高潮や飛砂から守るため、護岸や植栽等の防護機能を整備。また、防護と併せて景観に配慮し、海浜利用が増進される環境整備を推進。 ・長寿命化計画に基づき海岸保全施設の老朽化対策工事を実施。 上記について農山漁村地域整備交付金及び海岸メンテナンス事業の国庫補助を活用して行う。					
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・大社海岸環境整備に重点的な予算配分を行い、早期完成に向け2工区の事業進捗を図った。 ・海岸保全施設にかかる長寿命化対策について、国庫補助事業の活用により必要額を確保し、長寿命化計画に基づいた対策を実施。					
1	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策		
2	上位の施策	Ⅷ-1-(1) 災害に強い県土づくり	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	沿岸漁業集落数(漁業者5人以上が居住する集落) 【前年度1月～当該年度12月】	目標値		132.0	132.0	132.0	132.0	132.0	集落	単年度値
		実績値	124.0	124.0	122.0	119.0	114.0			
		達成率	—	94.0	92.5	90.2	86.4	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・海岸保全施設の長寿命化計画を、令和2年度までに全漁港海岸で策定済み。 ・令和5年度末までに9市町村の津波災害警戒区域指定を完了。 ・大社漁港海岸環境整備において、地元からの飛砂対策の強い要望に応えるため、集中的な事業進捗を図り、令和4年度に1工区L=600mが完成。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・海岸保全施設の長寿命化計画を、令和2年度までに全漁港海岸で策定済み。 ・令和5年度末までに9市町村の津波災害警戒区域指定を完了。 ・大社漁港海岸環境整備において、地元からの飛砂対策の強い要望に応えるため、地元協議会の多数開催や重点的な予算配分による事業進捗を図ることで、令和4年度に1工区L=600mを完成させた。
課題分析	① 課題	・近年、既往最高値を超える高潮の発生。 ・海岸保全施設の機能低下。
	② 原因	・気候変動の影響による異常気象。 ・海岸保全施設の老朽化の進行。
	③ 方向性	・各海岸管理者(河川・港湾・農地・漁港)が共同で、将来の気候変動の影響を考慮した島根県沿岸の海岸保全基本計画の見直しを実施中。 ・海岸保全施設の老朽化対策に国土強靱化予算(補正)を積極的に活用することで、長寿命化計画に基づいた修繕を着実に推進。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	道路維持課
-----	-------

事務事業の名称		落石対策事業			
目的	誰(何)を対象として	・道路利用者 ・災害発生時の救助、消防活動等組織	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういった状態を目指すのか	・落石等通行危険箇所の解消による安全・安心な道路通行空間の確保		2,453,220	2,474,141
令和6年度の取組内容		・「落石に係る道路防災計画」に基づき、落石対策(第1段階の対策、緊急対応、斜面点検)を実施 ・第1段階施工のスピードアップのため、対策工法選定の統一化を図ることを目的としたフローチャートについて、事務所及びコンサルへの説明会を実施			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・採択可能な事業を最大限活用することで落石対策の推進を図った。			
1	上位の施策	VIII-1-(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	緊急輸送道路の落石等通行危険箇所整備率【当該年度3月時点】	目標値		21.0	26.4	33.2	40.0	48.9	%	累計値
		実績値	5.9	12.5	21.8	29.8	35.5			
		達成率	—	59.6	82.6	89.8	88.8	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・落石対策の状況を以下に示す。 ①落石情報の収集： 落石等異常通報アプリ「ハレポしまね」令和6年3月末時点のダウンロード件数7,052件。 ②斜面状態の把握： 平成28年度から令和元年度にかけて6,040箇所の道路防災点検を実施し、要対策箇所3,748箇所を把握。 このうち、落石頻度の高い30cm未満の石を対象とした「第1段階の対策」が必要な箇所は2,688箇所。 「第1段階の対策」のうち、緊急輸送道路にある783箇所を選定。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・防災・安全交付金、補助事業などの通常予算に加えて、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」など国費を最大限活用することで、「落石に係る道路防災計画」を着実に進めてきた。 ・「第1段階の対策」が必要な2,688箇所のうち、緊急輸送道路にある783箇所を令和11年度までに対策が完了するよう優先的に整備を実施。 ・緊急輸送道路における「第1段階の対策」は、令和5年度末までに278箇所が完了。
課題分析	①課題	・膨大な箇所数 ・用地買収の遅れ
	②原因	・H28～R1にかけて実施した道路防災点検により、当初想定していた箇所数を大幅に上回る箇所が必要となった。 ・落石対策は、山林斜面部から発生する落石への対策となるため、多くの箇所で用地買収が必要となっている。用地買収にあたっては、「公図混乱」、「複数人共有名義の土地」、「相続人多数の土地」があり、買収手続きに時間を要している。
	③方向性	・国に対し交付金や補助の要望を行い、必要な予算を確保する。 ・設計を実施する前に、事前の用地調査を実施し、買収の可否を判断する。また用地買収が可能な箇所でも手続きに時間を要することから、設計業務を先行し、用地ストックの確保に努める。 ・可能な限り道路区域内での対策を検討(用地買収を伴わない)するとともに、対策工法選定の統一化を図ることを目的としたフローチャートを昨年度末に作成し、本年4月より、周知のため事務所及びコンサルへの説明会を実施する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

道路維持課

事務事業の名称		冬道バリアフリー事業			
目的	誰(何)を対象として	積雪、凍結時の道路利用者	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	冬期における道路交通の安全を確保する		1,533,618	1,363,931
			うち一般財源 (千円)	1,063,174	800,341
令和6年度の取組内容		1. 除雪および路面凍結対策の実施 ・県保有機械の老朽化に伴う更新、業者保有機械の廃車に伴い必要となる代替機械の購入を行う。 ・除雪タイムライン(国・NEXCO等との連携による異常降雪を想定した行動計画)をより実効性のあるものにブラッシュアップする。 ・令和5年1月の大雪で松江市街地の除雪作業に時間を要した要因・課題を検証し、改善に取り組む。 2. 雪崩防止対策など、必要なハード整備の計画的な実施			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・大雪が予想される際は、国やNEXCO等の関係機関と連携し、テレビ会議システムの常時接続により通行止め等の情報を共有 ・高速道路などの通行止めにより、県管理道路に車両の流入が予想される場合は、除雪を早め開始			
1	上位の施策	VIII-1-(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	除雪機械1台あたりの受け持ち延長【当該年度3月時点】	目標値		6.8	6.8	6.8	6.8	6.8	km	単年度値
		実績値	6.4	6.4	6.2	6.0	6.8			
		達成率	—	105.9	108.9	111.8	100.0	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		1. 除雪 直近3ヶ年の「延べ除雪延長(除雪出勤日数)」は以下のとおり。 [R3]12,026km(49日) [R4]15,378km(39日) [R5]7,896km(22日) 2. 雪崩防止対策 平成8・9年道路防災総点検の要対策30箇所のうち、15箇所が完了。(整備率15/30=50%)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	1. 除雪 老朽化した除雪業者保有機械の代替として、R5年度に除雪機械5台を増強することで、除雪体制の維持・継続を図った。 2. 雪崩防止対策 R5年度は雪崩防止柵等のハード整備を行い、冬期における道路交通空間の安全性を向上させた。 【R5施工 2箇所】 ・国道186号 雪崩防止柵の整備(L=46m) ・国道432号 雪崩防止柵の整備(調査設計 1か所)
課題分析	① 課題	1. 除雪 令和5年1月の大雪では、特に松江市街地の除雪対応が十分でなかったとのご意見を多くいただいた。 2. 雪崩防止対策 雪崩防止柵等のハード整備は、1箇所あたりの事業期間が長期化する傾向にある。
	② 原因	1. 除雪 路面状況把握～除雪開始の初動対応に時間を要したことや、機械や人員、排雪場所等の体制が十分でないことが、除雪作業に時間を要した要因として考えられる。また、路面に凸凹が発生して走行しづらい状況が続いたことも苦情の要因であった。 2. 雪崩防止対策 雪寒地域内の工事は、冬期施工が困難な場合が多いため、工事区間を分割して発注している。
	③ 方向性	1. 除雪 道路カメラ設置による路面状況把握時間の短縮や除雪開始基準を見直して出勤を早めるほか、機械の増強や除雪オペレータの育成にも取り組む。 2. 雪崩防止対策 現場条件、施工方法(工場製作期間・架設方法)や交通規制のかけ方など関係機関と綿密な協議を行い、債務負担行為を活用した工事発注の検討を行う等計画的な事業執行を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

道路維持課

事務事業の名称		橋梁耐震事業			
目的	誰(何)を対象として	・道路利用者 ・災害発生時の救急、消防活動等組織	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	・震災発生時における橋梁災害の防止はもとより、救助・救急・消防活動及び救援物資輸送の円滑化かつ確実化		1,290,533	1,741,863
			うち一般財源 (千円)	37,374	39,112
令和6年度の取組内容		・緊急輸送道路上にある島根県が管理する橋梁のうち、平成8年より古い基準で建設された長さ15m以上かつ複数径間の橋梁の耐震化を実施。			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・採択可能な事業を最大限活用することで橋梁耐震化の推進を図った。			
1	上位の施策	VIII-1-(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	緊急輸送道路の橋梁耐震化率【当該年度3月時点】	目標値		72.9	75.1	79.6	81.9	84.6	%	累計値
		実績値	66.5	70.6	72.4	75.1	77.8			
		達成率	—	96.9	96.5	94.4	95.0	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・対象橋梁221橋のうち、令和5年度末時点で172橋の耐震化が完了。(耐震化率:172橋/221橋=77.8%)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・防災・安全交付金、補助事業などの通常予算に加えて、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」など国費を最大限活用することで、令和5年度末までに172橋の耐震化が完了。
課題分析	① 課題	・単年度で全ての施工が完了しない橋梁が多くある。 ・施工期間に制約があり、年間を通して工事が出来ない。
	② 原因	・複数径間の橋梁の耐震化を実施しており、完成までに時間がかかる。 ・河川区域内で行う工事が多く、非出水期(10月下旬~6月中旬)での施工が原則であり複数年度の工期となる。
	③ 方向性	・交付金や補助事業を最大限活用するとともに、道路がネットワークとして機能するように対象橋梁の耐震化を計画的に実施する。 ・債務負担行為などを活用した工事発注を行う等、計画的な事業執行に努める。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

道路維持課

事務事業の名称		無電柱化事業					
目的	誰(何)を対象として	・道路利用者		事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	・道路の防災性の向上 ・安全で快適な通行空間の確保 ・良好な景観の形成			0	0	
				うち一般財源 (千円)	0	0	
令和6年度の取組内容		・関連する道路改修事業に合わせ、電線類の地中化を実施。 (事業費は、通学路交通安全事業および街路整備事業を含む。)					
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・道路管理者及び電線事業者が参画する協議会を活用し、事業実施地域の住民との合意形成に向けた調整や事業の必要性に係る共通認識などを高めることで、円滑な事業実施に努めた。					
1	上位の施策	Ⅷ-1-(1) 災害に強い県土づくり		3	上位の施策		
2	上位の施策			4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	無電柱化整備率【当該年度3月時点】	目標値		90.7	92.7	94.4	95.9	97.0	%	累計値
		実績値	88.8	90.3	91.3	93.1	94.7			
		達成率	—	99.6	98.5	98.7	98.8	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・無電柱化の整備状況は、令和元年度8月時点で道路管理者と電線管理者間で整備に合意した全体計画延長44.21kmのうち、41.86kmが完了。(41.86km÷44.21km=94.7%)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・無電柱化の整備の進捗(R5年度に0.7km延伸)により、防災性の向上、安全性・快適性の確保が図られた。
課題分析	① 課題	・長期の整備期間と多額の整備コスト。
	② 原因	・電線管理者との調整や地域住民との合意形成が難航。 ・歩道部に多数の地下埋設物があり、施工スペースの確保が困難。 ・支障物件の回避・移設・撤去、また騒音対策や夜間施工などの対応が不可欠。
	③ 方向性	・国が策定した円滑な合意形成を図るための「無電柱化事業における合意形成の進め方ガイド(案)」の活用。 ・浅層埋設方式などの低コスト手法について、国、他自治体の好事例などを参考に、実用化に向けた検討を実施。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 河川課

事務事業の名称		河川・海岸計画				
目的	誰(何)を対象として	河川流域や海岸沿岸域の居住者及び一般県民	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	河川・海岸の工事や維持を行う上での具体的な整備の目標や手法を明らかにする。		60,694	57,230	
			うち一般財源 (千円)	60,694	57,230	
令和6年度の取組内容		・気候変動の影響による平均海面水位の上昇や潮位偏差・波高の長期変化を踏まえ、「海岸保全基本計画」の見直しに向けた検討を行う。				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと						
1	上位の施策	VIII-1-(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	河川整備基本方針等の策定数【当該年度3月時点】	目標値		40.0	41.0	42.0	43.0	44.0	箇所	累計値
		実績値	39.0	39.0	42.0	42.0	44.0			
		達成率	—	97.5	102.5	100.0	102.4	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・令和3年度に、二級河川(71水系)の「流域治水プロジェクト」を策定し、国・県・市町村などが協働して水害を軽減させるための、基本的な考え方、取組内容、今後の進め方(ロードマップ)を取りまとめた。令和4年度以降は「流域治水プロジェクト」のフォローアップを行っている。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・令和5年度に策定した河川整備計画は2流域(江の川水系下流支川域、斐伊川水系中海支川域) ・上記2流域は、近年発生した災害への対応として、再度災害防止に向けた河川改修事業等に着手するため、既往計画の変更を行った。
課題分析	① 課題	・河川整備計画の策定にあたっては、高水・河道計画検討、正常流量検討、費用対効果検討、河川環境調査等を取りまとめた河川整備計画(案)を作成し、関係行政機関を対象とする連絡調整会議、学識経験者や関係住民の意見を聴取する委員会、関係市町村長の意見聴取等の手続きを行うことから、計画策定に長期間(1計画あたり概ね2、3年間)を要している。
	② 原因	・河川整備計画の策定に必要な検討項目が多く、特に、河川環境調査については魚介類・底生生物・鳥類・植物の生息・生育環境の実態調査(春・夏・秋・冬)に1年の期間を要す。 ・関係住民から広く意見聴取する際に行う住民アンケートでは、配布・回収に数ヶ月を要す。
	③ 方向性	・河川整備計画策定にあたり、整備メニューに応じて河川環境調査の既往文献調査の代用や、住民アンケートの回収にWebを活用するなど、業務の効率化を図り、計画策定期間の短縮を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	河川課
-----	-----

事務事業の名称		中小河川の改修事業			
目的	誰(何)を対象として	・流域住民	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	・洪水被害を軽減させ、流域住民の安全で安心な暮らしを確保する		7,722,907	8,218,238
			うち一般財源 (千円)	107,133	111,547
令和6年度の取組内容	・治水対策として大規模河川改修事業、広域河川改修事業、総合流域防災事業、安全な暮らしを守る県単河川緊急整備事業等により河川整備を実施する。				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・整備延長を増やすため、暫定改修など、効果的な事業執行に努めた。 ・防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策予算を主体とした執行計画に見直した。 (用地ストックの確保、橋梁等河川横断工作物の先行整備、債務負担行為を活用した早着工事発注)				
1	上位の施策	VIII-1-(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	洪水からの被害が軽減される人口【当該年度3月時点】	目標値		313,000.0	315,000.0	317,000.0	319,000.0	321,000.0	人	累計値
		実績値	312,000.0	312,500.0	313,000.0	313,300.0	314,000.0			
		達成率	—	99.9	99.4	98.9	98.5	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・R3年3月に国において、江の川下流区間を「緊急対策特定区間」に設定し、流域市町によるまちづくり、県の支川対策と連携して令和3年度～令和12年度の10年で実施する堤防嵩上げや宅地嵩上げ等の整備方針が示された。 ・R3年3月に河川事業の10年方針を公表。近年被災した河川の再度災害防止対策及び県東部市街地の河川改修に改修系予算の約8割を投入し、重点的に整備を進めている。 ・河川改修の整備率(50mm/h対応)は、R5年度末現在で32.2%								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策予算を活用し、次年度以降の工事の進捗が図られるよう用地や設計ストックの確保に努めた。
課題分析	① 課題	・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	・人口が集中している県東部では、R5年度末時点の河川整備率が16.2%と、県西部(44.3%)や隠岐(77.9%)に比べ、依然として河川整備率が上がらない。
	③ 方向性	・県東部の市街地河川では、用地買収費用が高額なうえ、軟弱な地盤に対する対策費が必要となるため、全体事業費が高額となる傾向にあり、整備に時間を要する。 ・暫定改修など段階的な整備による効果的な事業執行を検討する。 ・加速化対策予算を最大限活用し、事業効果を発現するため、執行計画を逐次見直す。(用地ストック、橋梁等河川横断工作物の先行整備、債務負担行為を活用した早着工事の発注)

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 河川課

事務事業の名称		ダム建設事業			
目的	誰(何)を対象として	下流域の人命、財産及び河川環境	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	洪水被害の軽減と河川維持用水の確保		2,148,184	1,431,100
			うち一般財源 (千円)	91,042	57,600
令和6年度の取組内容		・矢原川ダム建設事業：引き続き用地取得を推進し、付替道路及び工事用道路の工事を進める。			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VIII-1-(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	ダム建設事業の工事進捗率【当該年度3月時点】	目標値		75.7	80.2	82.7	84.3	85.7	%	累計値
		実績値	69.5	74.7	78.1	79.1	81.6			
		達成率	—	98.7	97.4	95.7	96.8	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・矢原川ダムの工事進捗率は29.0%であり、本体工事着工までに供用開始が必要な付替道路及び工事用道路等の工事を推進している。 ・波積ダムの工事進捗率はR5末で100%であり、R6年4月試験湛水が完了し、R6年6月から供用を開始した。 ・浜田川総合開発事業(第二浜田ダム及び浜田ダム再開発)はR2事業完了済(100%)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・波積ダムは、本体建設工事及び関連工事を進め、R5年10月から試験湛水を開始した。(R6試験湛水完了、供用開始) ・矢原川ダムは、用地取得や地質調査、解析を進めるとともに、付替県道及び工事用道路の工事に着手し事業の進捗を図っている状況。
課題分析	① 課題	・事業実施に必要な予算の確保 ・円滑な事業の進捗管理
	② 原因	・矢原川ダムについては、今年度から付替県道のトンネル工事に着手する予定であり、ダム事業費の確実な予算確保が必要。 ・ダム事業は現場内で多数の工事を行うため、工事用道路等が輻輳し施工業者間の工程調整に時間を要する場合がある。
	③ 方向性	・ダムの効果の早期発現に向けて、事業推進に必要な予算確保に努め、実施にあたっては、より一層、コスト縮減や工期短縮に取り組む。 ・定期的に工事関係者を集めた工程会議を行い、事前に課題を共有したうえで、綿密な工程調整を行い、遅延防止を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 河川課

事務事業の名称		河川維持修繕事業			
目的	誰(何)を対象として	・流域住民	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういった状態を目指すのか	・適正に管理することにより流域住民が安心して暮らせるようにする		916,866	1,652,015
			うち一般財源 (千円)	342,510	679,003
令和6年度の取組内容	・河川の機能を良好な状態に保つため、県単河川修繕事業で堤防、護岸等の修繕を行う。 ・老朽化した水門や排水機場等の機能を良好な状態に保つため、施設の点検結果に基づき、河川メンテナンス事業により更新を行う。 ・流下能力を確保し、浸水被害を防止するため、河川リフレッシュ計画に基づき、河積を阻害している樹木の伐採や堆積土砂を撤去する。				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直した点	・河床掘削発生土の受け入れ先について、他事業や関係機関と調整を図った。				
1	上位の施策	VIII-1-(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	河川リフレッシュ事業対象河川の河床掘削延長(R2以降)【当該年度3月時点】	目標値		10.0	60.0	70.0	80.0	90.0	km	累計値
		実績値	(単年度14.1)	44.3	55.9	62.6	67.2			
		達成率	—	443.0	93.2	89.5	84.0	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・河川リフレッシュ事業対象河川数:596河川 ・「防災・減災、国土強靱化のための5ヶ年加速化対策」を活用し、16.2km/年(KPI外数)の伐採河床掘削を実施。(R5実績)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・河川リフレッシュ計画に基づく浚渫に加え、国の「防災・減災、国土強靱化のための5ヶ年加速化対策」及び「緊急浚渫推進事業債」を活用することにより、河川内の樹木伐採・掘削を前倒して実施し、洪水被害の軽減を図った。(65河川、78箇所:R5実績)
課題分析	① 課題	・発生土受け入れ先の不足。
	② 原因	・上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	・広域的な事業間連携による発生残土流用 ・市町村への残土受け入れ地調整等の協力依頼

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

河川課

事務事業の名称		海岸侵食対策事業			
目的	誰(何)を対象として	・海岸周辺住民	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・侵食や越波被害を軽減させ、周辺住民の安全で快適な暮らしを確保する。		153,714	197,691
			うち一般財源 (千円)	3,807	6,946
令和6年度の取組内容	・和木波子海岸において、侵食や越波被害を軽減するため、和木工区の人工リーフL=300mを完成させる。 ・小浜海岸において、モニタリング調査を実施し、事業効果を確認する(～R7)。				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・海上施工適正時期(6月)までに現場着手できるよう、債務負担行為を活用した早着工事を発注した。				
1	上位の施策	VIII-1-(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	実施中の海岸事業の防護区域面積(R2以降)【当該年度3月時点】	目標値		1.0	2.0	3.0	4.0	5.0	ha	累計値
		実績値 (単年度1.6)		1.3	2.1	3.8	4.9			
		達成率	—	130.0	105.0	126.7	122.5	—	%	
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・和木波子海岸(H22事業着手):要防護区域面積 44.8ha(うちR5年度時点防護面積24.4ha) ・小浜海岸(R3事業着手):要防護面区域面積 1.8ha(うちR4年度時点防護面積1.1ha) ・小浜海岸については県単独費により越波防止フェンスを設置(R3)。現在モニタリング調査を実施中								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・通常予算に加え、防災・減災対策等強化事業推進費を活用することにより、令和4年度に小浜海岸の人工リーフ暫定完成と、和木波子海岸東側の和木工区(令和6年度人工リーフ完成予定)の大幅な事業進捗により、防護区域面積は増加した。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点)
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		・完成までには長期間を要することから、未整備区間の侵食の進行、越波被害が懸念される。 ・海上施工可能期間は、高波、波浪の影響のない6月から8月に限定される。 ・海上工事では現場条件が悪く、作業効率が低いことから、費用と時間を要する。 ・海上施工が可能となる6月までに現場着手できるよう、債務負担行為を活用した早着工事の発注を行うなど、円滑な事業の促進を図る。 ・モニタリングにより事業効果を確認しながら、段階的な整備による早期効果を発現させる。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 河川課

事務事業の名称		海岸維持修繕事業			
目的	誰(何)を対象として	・海岸周辺住民	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・適正に管理することにより周辺住民が安心して暮らせるようにする。		122,379	283,303
			うち一般財源 (千円)	64,652	122,730
令和6年度の取組内容	海岸管理施設の機能を良好な状態に保つため、国土交通省水管理・国土保全局所管海岸において、海岸修繕事業を実施する。 ・海岸侵食を防止するための維持養浜、老朽施設の修繕等 ・沖合施設の長寿命化計画策定				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	長寿命化計画を策定したことにより、湊原海岸、持石海岸の海岸保全施設の老朽化対策が補助事業(海岸メンテナンス事業)により実施可能となった。				
1	上位の施策	VIII-1-(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	緊急を要する海岸保全施設の修繕箇所数【当該年度4月～3月】	目標値		10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	箇所	単年度値
		実績値	5.0	8.0	9.0	8.0	8.0			
		達成率	—	80.0	90.0	80.0	80.0	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・平成27年に「菌の長浜」土砂管理計画が策定され、砂浜の保全のために一連の海岸において、海岸や河川の堆積箇所から海岸侵食箇所への砂を供給するなど、構造物によらない対策も含めた土砂の適切な管理計画を策定している。 ・長寿命化計画策定海岸数：26海岸(陸上施設(完了)、沖合施設(R6完了予定))								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・浜崖が進行している和木波子海岸の砂浜について、海岸侵食の進行を抑えた。 ・琴浦、大浦の2海岸について、冬季風浪及び突発的な爆弾低気圧により堆積した砂を撤去し、人家への飛砂被害軽減に寄与した。 ・海岸護岸や消波工等の修繕等により、高波からの人家等への被害を抑えた。
課題分析	① 課題	・義務的経費が全体の事業費を圧迫しており、全ての修繕要望箇所に対応することは困難である。
	② 原因	・予算は限られているが、毎年必要となる堆積砂の押土に予算を割いている状態である。
	③ 方向性	・押土は応急的な対策であるため、防砂フェンスの設置等の抜本的対策について検討を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

河川課

事務事業の名称		河川管理事業			
目的	誰(何)を対象として	河川流域住民	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	治水、利水上における河川の適正管理の一環として、河川の適正利用の推進及び愛護意識の向上を図る。		142,081	164,091
			うち一般財源 (千円)	67,617	62,720
令和6年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 河川の定期的な巡視、点検を実施 ハートフルしまねの啓発を行い、新たな参加団体を募ると共に活動実施人数の増加を図る。 河川愛護団体等表彰事務では、河川愛護意識の向上を図るため、河川愛護に貢献のあった個人及び団体を表彰する。 			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VIII-1-(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	ハートフルしまね(河川)活動実施述べ人数【当該年度4月～3月】	目標値		23,000.0	23,000.0	23,000.0	23,000.0	23,000.0	人	単年度値
		実績値	22,618.0	20,830.0	20,245.0	21,031.0	21,376.0			
		達成率	—	90.6	88.1	91.5	93.0	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ハートフルしまね登録団体数と実働団体数 R元年度：668団体(対前年度+4)、うち実働414団体(62.0%) R2年度：680団体(対前年度+12)、うち実働400団体(58.8%) R3年度：680団体(対前年度±0)、うち実働407団体(59.9%) R4年度：702団体(対前年度+22)、うち実働422団体(60.1%) R5年度：705団体(対前年度+2)、うち実働443団体(62.8%) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ハートフルしまね登録団体数は着実に増加している。 地域コミュニティの維持、企業の社会貢献等にも一役買っている。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点)
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		<ul style="list-style-type: none"> 団体の実働率はコロナ過前の水準まで回復しているが、活動実施述べ人数はコロナ過による落ち込み以降コロナ過前の水準まで回復していない。 ハートフルしまね活動実施団体の参加者の不足が考えられる。 ハートフルしまねについて、広報誌等の媒体を通じ、広く制度を周知する。 河川愛護団体に対する表彰のPRを行い、ハートフルしまねの新規登録や活動団体増加の一助とする。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 河川課

事務事業の名称		海岸管理事業			
目的	誰(何)を対象として	海岸周辺住民	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	防護、利用上における海岸の適正管理の一環として、海岸の適正利用の推進を図る。		0	0
			うち一般財源 (千円)	0	0
令和6年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 海岸保全区域の定期的な巡視、点検を実施 ハートフルしまねの啓発を行い、新たな参加団体を募ると共に活動実施人数の増加を図る。 海岸愛護団体等表彰事務では、海岸愛護意識の向上を図るため、海岸愛護に貢献のあった個人及び団体を表彰する。 			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VIII-1-(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	ハートフルしまね(海岸)活動実施述べ人数【当該年度4月～3月】	目標値		700.0	900.0	1,100.0	1,300.0	1,500.0	人	単年度値
		実績値	2,123.0	246.0	1,956.0	177.0	1,696.0			
		達成率	—	35.2	217.4	16.1	130.5	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ハートフルしまね登録団体数と実働団体数 R2年度：27団体(対前年度±0)、うち実働6団体(22.2%) R3年度：26団体(対前年度-1)、うち実働8団体(30.7%) R4年度：26団体(±0)、うち実働5団体(19.2%) R5年度：27団体(対前年度+1)、うち実働10団体(37.3%) 登録人数の多い団体が隔年で活動を行っており、年度により活動実施人数に大きくバラツキがある。 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・地域コミュニティの維持、企業の社会貢献等にも一役買っている。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点) ・適正な海岸利用に支障となる大量の漂着物が押し寄せた場合は、その内容物の安全性の確認や回収処分に多くの手間と経費がかかる。 ・ハートフルしまね登録団体数が横ばい状態である。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・プラスチックゴミ等の海洋、河川への投棄によるものと考えられる。 ・ハートフルしまねに参加する若者の不足が考えられる。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・海岸漂着ゴミの対応は、県だけでは限界があるため、市町村や関係団体(地元のボランティア)等と連携した取組が必要であり、住民に対して、海岸漂着ゴミ発生抑制の意識啓発が重要である。 ・ハートフルしまねについて、広報誌等の媒体を通じ、広く制度を周知する。 ・海岸愛護団体に対する表彰のPRを行い、ハートフルしまねの新規登録や活動団体増加の一助とする。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 河川課

事務事業の名称		ダム維持管理事業			
目的	誰(何)を対象として	ダム下流域住民、利水者	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	洪水被害や濁水被害から生命・財産を守る。		1,390,485	1,845,101
			うち一般財源 (千円)	318,209	360,285
令和6年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ダム機能を適切に維持するため、各ダム管理設備の点検保守及び老朽化等で更新が必要な設備工事を着実に実施 ・長寿命化計画を更新し、策定した設備更新計画を基に、次年度以降の更新予算を確保 ・危機管理に関する職員配置や、関係機関への情報伝達を着実に実施する体制の構築 ・治水協定に伴う事前放流や濁水時の取水制限等、適切な運用を図るよう各機関との連携確認 ・非常時の放流による浸水被害のリスクもあることを下流自治体へ説明し、早期の避難の必要性を周知 				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・ダム機能を確保出来るよう、ダム管理設備の保守・修繕、設備の更新工事を推進した。 ・濁水時にも適切に運用できるよう、必要なダムで濁水に関する対応方法の整理を行った。 ・改めて下流住民へ放流リスク、放流特性について各ダムから広報し、併せて各関係機関と情報伝達方法を確認した。 				
1	上位の施策	VIII-1-(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	ダム管理制御処理設備更新数(R2以降)【当該年度3月時点】	目標値		0.0	1.0	2.0	3.0	3.0	箇所	累計値
		実績値	1.0	1.0	3.0	3.0	3.0			
		達成率	—	—	300.0	150.0	100.0	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・各ダム管理設備の点検保守、施設修繕及び設備の改良・更新工事の実施 ・R5当初予算及びR5補正予算により、設備更新工事の予算を確保 ・ダム管理制御処理設備更新はR元(銚子ダム)、R3(布部・山佐ダム)完了。現在3ダム(美田・御部・益田川ダム)で更新工事中 ・危機管理体制の適切な運用が図れるよう、関係機関と合同でダム管理演習を実施 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ダム管理設備の保守・修繕、設備の改良・更新工事を行うことで、洪水調節機能と利水補給機能を確保した。 ・実態に沿った演習の実施や、規則・細則・要領による適切な運用によって、確実にダムの機能を果たすことが出来た。 ・各ダム管理担当から関係機関へ放流リスク、放流特性について周知したことで、情報伝達の重要性への理解が深まった。 	
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> ・近年多くの設備の改良・更新工事を行い、施設の機能が確保され健全度は向上したが、改良・更新後も適切に管理するための設備台帳の更新作業に支障が生じている。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> ・設備台帳については、過去に各ダムで作成した後、ダム毎で紙媒体で管理しており、台帳更新事務が複雑になっている。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・設備台帳様式を全てのダムで統一し、島根県土木部で運用している島根県公共土木施設維持管理システムに登録できる台帳データとすることで、設備の改良・更新工事の完了時に、台帳更新データを作成し、システムに登録して台帳を更新する運用に変更する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

斐伊川神戸川対策課

事務事業の名称		大橋川改修事業促進事業				
目的	誰(何)を対象として	大橋川改修事業により生活環境に影響が生じる方々	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	関係者の理解と協力を得て、地域の望むまちづくりや環境と調和のとれた大橋川改修事業の促進		30,608	80,751	
			うち一般財源 (千円)	30,608	80,751	
令和6年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 関係者の理解と協力が得られるよう丁寧な説明を行うと共に、意見を十分に聞き、課題解決に向け国・県・市等との連絡調整を図り、大橋川改修事業の重要性・必要性和治水事業促進への理解を深めるために地域住民等への広報・PRに努める。 白濁地区において、都市再生整備事業等の関連事業と連携し、大橋川改修事業が地域の望むまちづくりや環境と調和のとれた整備となるよう国・県・市の調整を図る。 朝酌地区において、大橋川改修に伴い松江市が行う周辺整備事業及び生活支援事業について、整備の進捗を早めるため、松江市の実質負担額の2分の1を補助するなどの支援を行う。 				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		大橋川改修に係る県庁内での情報共有及び事業促進を図ることを目的として、斐伊川神戸川治水対策プロジェクトチーム打合せ会議を開催。				
1	上位の施策	VIII-1-(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	大橋川改修事業関連事業進捗率(朝酌矢田地区) 【当該年度3月時点】	目標値		18.8	18.8	25.0	56.3	68.8	%	累計値
		実績値	12.5	12.5	18.8	25.0	43.8			
		達成率	—	66.5	100.0	100.0	77.8	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 事業の状況としては、平成27年1月に天神川水門が完成、平成30年3月までに追子～向島地区築堤護岸工事が完了し、令和3年9月には上追子川排水機場が完成するなど、着実に進捗している。 大橋川改修事業における計画高水位までの堤防整備の進捗率は、令和5年3月時点で約27% 大橋川コミュニティーセンターの来館者数について、令和5年度は618人(令和4年度は836人で218人減) 大橋川改修事業の勉強会や説明会等の参加者数について、令和5年度は452人(令和4年度は347人で105人増) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 白濁地区においては、令和5年度の工事着工に際し、5回に分けて丁寧に地元説明会を行ったこと等により、事業の促進に対する一定の理解が進みつつある。 朝酌矢田地区においては、松江市への財政支援により大橋川改修事業が着実に進みつつある。 令和5年11月21日に松江市(県民会館)において、「第15回全国水源の里シンポジウム」を国、県、松江市、松江商議所等で構成する実行委員会で開催し、県内外から462名の参加があり斐伊川・神戸川治水や大橋川改修をPRすることができた。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 大橋川改修は、松江市の中心市街地を流れる大橋川の改修事業であるため、単に治水事業にとどまらず、まちづくり、景観、観光といった様々な側面からの検討が必要であり、そのための調整に時間を要している。 大橋川改修の契機となった昭和47年7月洪水被害の記憶が風化しつつある。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 大橋川改修に合わせた松江市のまちづくりに関する諸計画(まちづくり基本計画、都市再生整備計画、かわまちづくり計画等)が策定され、それらの計画と一体となった事業推進を図る必要から、多数の調整事項が生じたため。 昭和47年7月洪水被害から50年以上が経過し、被害の記憶が風化してきており、事業の重要性・必要性に関する認識が薄れてきているため。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 関連する諸計画の円滑な実施の観点から、引き続き、国、県、市の関係機関との連絡・調整を図ると共に、県内部の関係各課との情報共有及び連携を強化・促進し、事業実施体制の構築を図る。 国、県、松江市で連携を取りながら、広報誌やイベントの活用により広く一般にPR・周知を図っていくとともに、斐伊川上中流の市町とも連携して住民の上下流(じょうかりゅう)交流を進めることで、一層の事業の理解を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

港湾空港課

事務事業の名称		海岸保全事業(港湾)			
目的	誰(何)を対象として	港湾海岸周辺住民	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	侵食や高潮被害を軽減させ、周辺住民の安全で快適な暮らしを確保する		205,564	232,752
			うち一般財源 (千円)	765	3,985
令和6年度の取組内容		○侵食対策 ・三隅港海岸 離岸堤(潜堤)の整備促進 ○高潮対策 ・御波港海岸 突堤の整備促進			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VIII-1-(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	港湾海岸における防護区域面積(R2以降)【当該年度3月時点】	目標値		0.3	0.8	1.0	1.2	1.3	ha	累計値
		実績値	(単年度0.8)	0.2	0.6	1.1	1.4			
		達成率	—	66.7	75.0	110.0	116.7	—	%	
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	①海岸侵食や高潮被害を軽減させ、周辺住民の安全で快適な暮らしを確保する。 ・令和4年9月 益田港侵食対策事業 完了
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点) ①海岸侵食や高潮被害を軽減させ、周辺住民の安全で快適な暮らしを確保する。 ・海岸侵食による背後地の安全性が確保できていない。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 ①海岸侵食や高潮被害を軽減させ、周辺住民の安全で快適な暮らしを確保する。 ・海岸の砂浜がつかっていない。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 ①海岸侵食や高潮被害を軽減させ、周辺住民の安全で快適な暮らしを確保する。 ・三隅港海岸において、適宜、モニタリングを行い、早期に効果が発現するよう、必要に応じて対策を検討する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

砂防課

事務事業の名称		砂防事業			
目的	誰(何)を対象として	土石流危険渓流の周辺及び下流域に居住する住民並びに住家等	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	土石流災害に対し、県民が安全に暮らせる環境を整備する。		3,071,953	1,771,757
			うち一般財源 (千円)	99,555	120,507
令和6年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・土石流危険渓流の土石流災害防止のため、「今後10年間の公共土木事業の実施方針(令和2年12月策定)」に基づき、補助・交付金及び県単砂防事業により、砂防堰堤、渓流保全工等の砂防設備の整備を行う。 ・砂防設備の機能回復や機能維持を図るため、県単砂防修繕(砂防)事業等により、施設の修繕、堆積土砂の撤去等を行う。 ・当年度発生した土石流災害により緊急に対処が必要な箇所保全のため、災害関連緊急砂防事業、砂防ダム等災害対応緊急事業等を実施する。また、風水害等により被災した砂防設備を原形復旧し機能を回復するため、補助・県単の施設災害復旧事業を実施する。 			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直した点					
1	上位の施策	VIII-1-(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	土石流危険渓流に対し、土石流災害防止対策を講じた箇所の保全される人口の累計【当該年度3月時点】	目標値		18,999.0	19,190.0	19,391.0	19,679.0	19,856.0	人	累計値
		実績値	18,858.0	19,194.0	19,392.0	19,413.0	19,539.0			
		達成率	—	101.1	101.1	100.2	99.3	—		
2	土砂災害警戒区域(土石流)内の24時間滞在型要配慮者利用施設及び地域の重要な避難所の保全率【当該年度3月時点】	目標値		61.0	62.0	64.0	68.0	70.0	%	累計値
		実績値	56.0	57.0	60.0	62.0	64.0			
		達成率	—	93.5	96.8	96.9	94.2	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・県土の80%を急峻な山地が占め、全域が特殊土壌(マサ土)地帯に指定されており、土砂災害警戒区域は全国で3番目に多い。 ・県内の対策が必要な土石流危険渓流(人家5戸以上等の渓流)3,041渓流のうち、令和5年度末までに整備を完了した渓流は403渓流。整備率は13.3%。 ・「今後10年間の公共土木事業の実施方針(島根県土木部;令和2年12月)」に基づき、要配慮者利用施設、地域の重要な避難所を保全する要対策渓流(100渓流)の施設整備を重点対策として取り組むなど、計画的・集中的に事業を進めている。 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・土石流災害から県民の生命・財産を守るため、県内の対策が必要な土石流危険渓流3,041渓流のうち、令和5年度は44渓流の整備を行っており、6渓流で整備を完了。 ・要配慮者利用施設、地域の重要な避難所を保全する要対策渓流100渓流のうち、令和5年度は24渓流の整備を行っており、2渓流で整備を完了。(令和5年度末までに64渓流の整備を完了)
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の対策が必要な土石流危険渓流3,041渓流のうち、令和5年度末までに整備を完了した渓流は403渓流と未だ低い水準(整備率13.3%)にあり、多くの県民が土砂災害を被る危険な状況にさらされている。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・土石流危険渓流が多く、また、急峻な山地内での工事で現場条件が悪く作業効率が低いことから、コストと時間がかかる。 ・現状の限られた予算の中では、整備完了箇所の大幅な増加は見込めない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・国の国土強靱化5カ年加速化予算などを十分に確保し、これを活用することにより対策施設の整備(ハード対策)を推進する。 ・対策施設の整備に併せて、市町村による警戒避難体制の強化支援、土砂災害特別警戒区域の指定による危険住宅の増加抑制、出前講座等による住民の防災意識の向上など、ハード対策とソフト対策を一体とした総合的な土砂災害対策に取り組む。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

砂防課

事務事業の名称		地すべり対策事業				
目的	誰(何)を対象として	地すべり危険箇所に住居する住民並びに住家等	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額	
	どうい状態を目指すのか	地すべり災害に対し、県民が安全に暮らせる環境を整備する。		555,479	612,260	
			うち一般財源 (千円)	13,339	14,760	
令和6年度の取組内容		・地すべり危険区域の地すべり災害防止のため、「今後10年間の公共土木事業の実施方針(令和2年12月策定)」に基づき、補助・交付金事業、県単地すべり対策事業により、集水井、法枠、杭、集水ボーリング等の地すべり防止施設の整備を行う。 ・地すべり防止施設の機能回復及び機能維持を図るため、県単砂防修繕(地すべり)事業により施設の修繕を行う。 ・当年度発生した地すべり災害により緊急に対処が必要な箇所の保全のため、災害関連緊急地すべり対策事業、県単災害対策緊急地すべり対策事業等を実施する。また、風水害等により被災した地すべり防止施設を原形に復旧し、機能回復を行うため、補助・県単の公共土木施設災害復旧事業を実施する。				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直した点						
1	上位の施策	VIII-1-(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	地すべり危険箇所に対し、地すべり災害防止対策を講じた箇所の保全される人口の累計【当該年度3月時点】	目標値		15,858.0	15,858.0	15,945.0	15,945.0	15,945.0	人	累計値
		実績値	15,570.0	15,570.0	15,570.0	15,570.0	15,570.0			
		達成率	—	98.2	98.2	97.7	97.7	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・県土の80%を急峻な山地が占め、全域が特殊土壌(マサ土)地帯に指定されており、土砂災害警戒区域は全国で3番目に多い。 ・県内の地すべり危険箇所264箇所のうち、令和5年度末までに整備を完了した箇所は100箇所。整備率は37.9%。 ・「今後10年間の公共土木事業の実施方針(島根県土木部;令和2年12月)」に基づき、現在対策中の12箇所について重点対策として取り組むなど、計画的・集中的に事業を進めている。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・令和5年度は12箇所対策を推進した。
課題分析	① 課題	・県内の地すべり危険箇所264箇所のうち、令和5年度末までに整備を完了した箇所は100箇所と未だ低い水準(整備率37.9%)にあり、多くの県民が土砂災害を被る危険な状況にさらされている。
	② 原因	・地すべり危険箇所が多く、また、山地内での工事で現場条件が悪く作業効率が低いことから、コストと時間がかかる。 ・現状の限られた予算の中では、整備完了箇所の大幅な増加は見込めない。
	③ 方向性	・国の国土強靱化5カ年加速化予算などを十分に確保し、これを活用することにより対策施設の整備(ハード対策)を推進する。 ・対策施設の整備に併せて、市町村による警戒避難体制の強化支援、土砂災害特別警戒区域の指定による危険住宅の増加抑制、出前講座等による住民の防災意識の向上など、ハード対策とソフト対策を一体とした総合的な土砂災害対策に取り組む。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	砂防課
-----	-----

事務事業の名称		急傾斜地崩壊対策事業			
目的	誰(何)を対象として	急傾斜地崩壊危険箇所に住する住民並びに住家等	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	がけ崩れ災害に対し、県民が安全に暮らせる環境を整備する。		1,786,100	1,300,474
			うち一般財源 (千円)	32,338	26,386
令和6年度の取組内容		・急傾斜地崩壊危険箇所のがけ崩れ災害防止のため、「今後10年間の公共土木事業の実施方針(令和2年12月策定)」に基づき、補助・交付金事業、県単急傾斜地崩壊対策事業により、擁壁、法枠等の急傾斜地崩壊防止施設の整備を行う。 ・急傾斜地崩壊防止施設の機能回復及び機能維持を図るため、県単砂防修繕(急傾斜)事業により施設の修繕を行う。 ・当年度発生のがけ崩れ災害により緊急に対処が必要な箇所の保全のため、災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業、県単急傾斜地崩壊対策事業(現年災)等を実施する。また、風水害等により被災した急傾斜地崩壊防止施設を原形に復旧し、機能回復を行うため、補助・県単の公共土木施設災害復旧事業を実施する。			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VIII-1-(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	急傾斜地崩壊危険箇所に対し、がけ崩れ防止対策を講じた箇所の保全される人口の累計【当該年度3月時点】	目標値		35,664.0	35,728.0	35,945.0	36,202.0	36,517.0	人	累計値
		実績値	35,223.0	35,430.0	35,436.0	35,514.0	35,601.0			
		達成率	—	99.4	99.2	98.9	98.4	—		
2	土砂災害警戒区域(急傾斜地)内の24時間滞在型要配慮者利用施設及び地域の重要な避難所の保全率【当該年度3月時点】	目標値		60.0	63.0	72.0	74.0	81.0	%	累計値
		実績値	60.0	60.0	60.0	65.0	74.0			
		達成率	—	100.0	95.3	90.3	100.0	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・県土の80%を急峻な山地が占め、全域が特殊土壌(マサ土)地帯に指定されており、土砂災害警戒区域は全国で3番目に多い。 ・県内の対策が必要な急傾斜地崩壊危険箇所(人家5戸以上等の箇所)2,584箇所のうち、令和5年度末までに整備を完了した箇所は637箇所。整備率は24.7%。 ・「今後10年間の公共土木事業の実施方針(島根県土木部;令和2年12月)」に基づき、要配慮者利用施設、地域の重要な避難所を保全する要対策箇所(43箇所)の施設整備を重点対策として取り組むなど、計画的・集中的に事業を進めている。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・がけ崩れ災害から県民の生命・財産を守るため、県内の対策が必要な急傾斜地崩壊危険箇所2,584箇所のうち、令和5年度は24箇所を整備を行っており、4箇所を整備を完了。 ・要配慮者利用施設、地域の重要な避難所を保全する要対策箇所43箇所のうち、令和5年度は7箇所を整備を行っており、4箇所を整備を完了。(令和5年度末までに32箇所の整備を完了)
課題分析	① 課題	・県内の対策が必要な急傾斜地崩壊危険箇所2,584箇所のうち、令和5年度末までに整備を完了した箇所は637箇所と未だ低い水準(整備率24.7%)にあり、多くの県民が土砂災害を被る危険な状況にさらされている。
	② 原因	・急傾斜地崩壊危険箇所が多く、また、家屋に近接した工事で現場条件が悪く作業効率が低いことから、コストと時間がかかる。 ・現状の限られた予算の中では、整備完了箇所の大幅な増加は見込めない。
	③ 方向性	・国の国土強靱化5カ年加速化予算などを十分に確保し、これを活用することにより対策施設の整備(ハード対策)を推進する。 ・対策施設の整備に併せて、市町村による警戒避難体制の強化支援、土砂災害特別警戒区域の指定による危険住宅の増加抑制、出前講座等による住民の防災意識の向上など、ハード対策とソフト対策を一体とした総合的な土砂災害対策に取り組む。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	建築住宅課
-----	-------

事務事業の名称		建築物等地震対策事業			
目的	誰(何)を対象として	建築物の所有者又は利用者	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	既存建築物の耐震改修を促進し、県民の生命と財産を守る		17,357	19,192
			うち一般財源 (千円)	15,782	17,431
令和6年度の取組内容	能登半島地震における建物被害を踏まえ、耐震対策の一層の推進を図る。 (1)耐震に関する「出前講座」及び「地域学習会」について、その開催に関する県民への周知を強化 (2)耐震に関する県民向けパンフレットの作成(広く県民に配布する。) (3)耐震化されていない公共建築物(災害時の拠点となる建築物)について、所有する市町村に対し、引き続き、当該耐震化に向けた指導を行う。				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	能登半島地震の発生を踏まえ、耐震化の必要性を広く周知し、県民にその重要性を認識してもらうため、耐震に関する既存パンフレットの改定				
1	上位の施策	VIII-1-(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	公共建築物の耐震化率【当該年度3月時点】	目標値		96.0	97.0	98.0	99.0	100.0	%	累計値
		実績値	94.0	94.7	95.5	95.5	95.5			
		達成率	—	98.7	98.5	97.5	96.5	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		●多数の者が利用する建築物の耐震化率 平成30年度:90%(公共建築物:93%、民間建築物:82%) → 令和7年度末目標:95% ※このうち、公共建築物の耐震化率をKPIとして設定 ●能登半島地震の発生による、県民の耐震への関心度が向上している。 出前講座の実施(要請) : R5年度は1回開催 → R6年6月末時点で8件の要望有								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	(1)公共建築物について、95%以上の耐震化が完了しているが、R3年度以降は、その変化がない。 (2)木造住宅の耐震化について、市町村補助制度による耐震診断、耐震改修の実施数は近年概ね横ばいの状況。 [R3]診断65件、改修2件、解体51件 [R4]診断:62件、改修:1件、解体53件 [R5]診断:52件、改修0件、解体50件
課題分析	①課題	(1)公共建築物について、未耐震建築物の所有市町村において耐震化をされない。 (2)木造住宅の耐震化について 木造住宅の耐震化が進んでいない。
	②原因	(1)公共建築物について、所有市町村における財政上の優先順位が低い。 (2)木造住宅の耐震化について、当該改修に係る費用負担が大きく、また、耐震に関する意識が低い傾向 ※特に高齢世帯において、将来性や経済的な面において、耐震改修の実施は現実的ではない。
	③方向性	(1)公共建築物の耐震化について、未耐震施設を所有する市町村に対し、引き続き耐震化の実施に向けて指導する。 (2)木造住宅の耐震化について、引き続き、県民への耐震対策に関する普及・啓発を行う。 また、一般的な耐震改修の実施が困難な県民に対し、部分的な耐震改修(人命を最優先した取組み易い耐震改修)の実施を推進する。(R6.6月補正によりしまね長寿・子育て安心住宅リフォーム助成事業において費用助成を実施。)

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

建築住宅課

事務事業の名称		島根県老朽危険空き家除却支援事業			
目的	誰(何)を対象として	老朽化し倒壊等の危険性がある空き家の所有者	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	地域の住環境の向上を図るため、老朽化により倒壊等の恐れがある空き家の除却を促進する		15,899	18,600
			うち一般財源 (千円)	15,899	18,600
令和6年度の取組内容	市町村への費用助成を通じて、老朽化し倒壊の危険性がある空き家の除却を進める (1)市町村が直接実施の場合：除却に要する費用の1/5、30万円/件を上限 (2)民間で実施する場合：市町村が負担する額の1/2又は除却費用の1/5のいずれか少ない額、30万円/件を上限				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VIII-1-(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	老朽危険空き家の除却戸数【当該年度4月～3月】	目標値		30.0	60.0	90.0	150.0	210.0	戸	累計値
		実績値	26.0	40.0	84.0	136.0	217.0			
		達成率	—	133.4	140.0	151.2	144.7	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・R5年住宅・土地統計調査では、島根県内の空き家総数が54,300戸で、空き家率は17%。 このうち2/3が、利用目的のない空き家となっている。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・老朽危険空き家除却に係る補助事業を設けている自治体は、18市町村(R5年度末時点)の状況。
課題分析	① 課題	・空き家除却支援を持たない市町村があり、老朽危険空き家の除却が進まず住環境の改善が促進されない地域がある。
	② 原因	・各市町村において、空き家除却の取組みへの積極性に温度差がある。例として、空き家所有者の特定業務に相当な時間を要する事が予想されること、固定資産税等の問題で除却を行わない等が考えられる。
	③ 方向性	・空き家除却支援制度が未創設の町に対し、創設に向けた働きかけを行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

建築住宅課

事務事業の名称		ブロック塀等の安全確保事業			
目的	誰(何)を対象として	ブロック塀等の所有者若しくは周辺住民	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	地震発生時におけるブロック塀の倒壊又は転倒による災害を防止し、県民の生命を守る		1,467	3,168
			うち一般財源 (千円)	1,467	3,168
令和6年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 各市町村に対し、ブロック塀等の安全確保の必要性について説明し、補助制度の内容等、住民への周知を要請する。 本事業にかかる補助制度未創設の町に対し、訪問による制度創設の働きかけを行う。 補助制度を創設した市町村に対する、協調補助を行う。(国1/3、県1/6、市町村1/6、所有者1/3) ブロック塀の診断技術者制度を技術者等へ周知するとともに、その登録制度の技術者名簿を県民に情報提供する。 				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	補助制度未創設の町に対し制度創設の働きかけを行う。				
1	上位の施策	VIII-1-(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	危険性の高いブロック塀等の除却件数【当該年度4月～3月】	目標値		40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	件	単年度値
		実績値	21.0	45.0	34.0	22.0	24.0			
		達成率	—	112.5	85.0	55.0	60.0	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	市町村の広報誌等により、補助制度の周知を積極的に行った。
課題分析	① 課題	補助制度が未創設の町がある。 地震に対する住民の意識が低い。 市町村における危険性のあるブロック塀の実態が把握できない。
	② 原因	危険性のあるブロック塀等の認識が希薄である。 ブロック塀等の安全確保にかかる周知が不足している。 危険ブロック塀の実態把握のための検討が進んでいない。
	③ 方向性	補助未創設の町に対して、県から継続的な働きかけを行う。 自治会回覧や直接訪問等、ブロック塀等の安全確保について、さらなる周知方法を検討し実施する。 危険ブロック塀の実態把握のため、県から市町村に対して働きかけを行う。